



## 2021年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	3,964	41.8	1,787		1,606		2,112	
2020年2月期第3四半期	6,816	4.8	160		128		273	

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 2,129百万円 ( %) 2020年2月期第3四半期 275百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	898.28	
2020年2月期第3四半期	116.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	3,902	705	17.7
2020年2月期	5,023	2,835	56.1

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 692百万円 2020年2月期 2,815百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	42.2	2,100		1,900		2,450		1,042.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	2,567,064 株	2020年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2021年2月期3Q	210,248 株	2020年2月期	217,578 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	2,351,225 株	2020年2月期3Q	2,349,815 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や雇用所得環境の悪化などにより、極めて厳しい状況が続く中、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

当社グループが主力事業とするアパレル業界におきましても、コロナ禍の収束が見通せない中、個人消費活動の低迷が続き、また天候不順の影響も加わり依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2023」に掲げる「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンに掲げ、百貨店売場や自社直営店などのリアル店舗とWEBチャネルの両面からお客様との絆を深め、接点を広げて販売に努めるとともに、感染予防の徹底や製造・仕入の抑制、固定経費及び変動経費の削減に努めるなど、厳しい状況に対処してまいりました。

しかしながら、卸売販路、小売販路ともに売上の低下が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億64百万円（前年同期比41.8%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ6億69百万円節減いたしましたものの、売上高の減少に加え、棚卸資産評価損を計上したことなどから、営業損益は17億87百万円の損失（前年同期は1億60百万円の損失）、経常損益は16億6百万円の損失（前年同期は1億28百万円の損失）となりました。また、当社は収益に見合ったコスト構造を目指す取り組みを推進しており、その取り組みに伴い発生する費用及び損失を合理的に見積り、当第3四半期連結累計期間において事業構造改善費用3億31百万円を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は21億12百万円の損失（前年同期は2億73百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

お得意先・売場毎の損益改善のため、取引条件の改善、不採算取引の整理など、効率を重視した営業活動に継続して努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による消費マインドの低下の影響が大きく、また、不採算取引の整理に伴う販売高の減少もあり、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は22億45百万円（前年同期比48.9%減）となり、営業損益は14億28百万円の損失（前年同期は79百万円の損失）となりました。

#### <小売事業>

既存店舗毎の損益改善、新店舗開発に努めるとともに、オリジナル新商品開発などにより店頭活性化を図るほか、EC事業については、まだ規模は小さいものの戦略事業として注力いたしました。しかしながら、卸売事業と同様、リアル店舗の休業や来店客数の減少に伴う店頭販売の落ち込みが大きく、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は17億9百万円（前年同期比29.1%減）となり、営業損益は3億34百万円の損失（前年同期は56百万円の損失）となりました。

直営店舗につきましては、当第3四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店3店を出店、不採算店5店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で53店となりました。

#### <福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始して9年目となります。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は9百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業損益は24百万円の損失（前年同期は25百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億20百万円減少し、39億2百万円となりました。これは主に、たな卸資産評価損計上に伴う商品及び製品の減少4億38百万円、差入保証金の減少3億71百万円、仕掛品の減少1億62百万円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億9百万円増加し、31億97百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加3億90百万円、短期借入金の増加6億円などがあったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億29百万円減少し、7億5百万円となりました。

なお、当社は2020年5月28日開催の定時株主総会決議により、資本金及び資本準備金の額の減少、剰余金の処分による欠損填補を行っております。これらの結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本金が9億円減少、資本剰余金が6億17百万円減少、利益剰余金が5億97百万円減少しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想、棚卸資産評価損及び特別損失に関するお知らせ」をご覧ください。売上高は50億円（前年同期比42.2%減）、営業損益は21億円の損失（前年同期は13億72百万円の損失）、経常損益は19億円の損失（前年同期は13億33百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は24億50百万円の損失（前年同期は15億12百万円の損失）を予測しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,793	957,819
受取手形及び売掛金	801,187	773,509
商品及び製品	1,005,246	566,585
仕掛品	202,965	40,095
原材料及び貯蔵品	18,083	21,732
その他	198,267	104,564
貸倒引当金	△3,443	△4,020
流動資産合計	3,062,100	2,460,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,305	395
機械装置及び運搬具（純額）	126	31
土地	941,058	941,058
その他（純額）	50,070	15,354
有形固定資産合計	1,053,560	956,839
無形固定資産		
その他	4,911	—
無形固定資産合計	4,911	—
投資その他の資産		
投資有価証券	226,851	202,548
差入保証金	643,519	272,314
その他	38,468	16,839
貸倒引当金	△6,147	△6,052
投資その他の資産合計	902,691	485,650
固定資産合計	1,961,164	1,442,489
資産合計	5,023,264	3,902,776

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	415,120	159,350
電子記録債務	275,420	257,762
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	366,944	437,020
未払金	405,438	651,552
未払費用	19,485	47,624
未払法人税等	31,549	12,399
返品調整引当金	28,600	45,300
ポイント引当金	45,401	40,749
資産除去債務	1,616	18,539
その他	95,982	134,973
流動負債合計	1,685,557	2,405,273
固定負債		
長期借入金	282,718	603,336
退職給付に係る負債	39,035	32,630
資産除去債務	143,525	120,504
その他	37,237	35,651
固定負債合計	502,516	792,122
負債合計	2,188,074	3,197,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	100,000
資本剰余金	3,534,274	2,917,109
利益剰余金	△1,510,608	△2,108,293
自己株式	△264,698	△255,747
株主資本合計	2,758,967	653,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,639	25,293
繰延ヘッジ損益	△76	△118
退職給付に係る調整累計額	24,345	14,030
その他の包括利益累計額合計	56,908	39,205
新株予約権	19,314	13,107
純資産合計	2,835,189	705,381
負債純資産合計	5,023,264	3,902,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	6,816,253	3,964,268
売上原価	3,652,811	3,097,340
売上総利益	3,163,442	866,927
販売費及び一般管理費	3,323,793	2,654,149
営業損失(△)	△160,351	△1,787,221
営業外収益		
受取利息	2,557	28
受取配当金	4,226	4,637
投資有価証券評価益	6,370	—
助成金収入	15,283	175,694
生命保険配当金	7,160	6,766
その他	7,081	5,770
営業外収益合計	42,680	192,896
営業外費用		
支払利息	3,609	9,217
支払手数料	4,217	751
為替差損	1,892	1,245
その他	896	615
営業外費用合計	10,616	11,829
経常損失(△)	△128,287	△1,606,154
特別利益		
固定資産売却益	—	912
事業所閉鎖損失戻入額	1,037	—
特別利益合計	1,037	912
特別損失		
固定資産除売却損	5,577	1,854
減損損失	1,663	136,148
事業所閉鎖損失	7,802	9,964
投資有価証券評価損	—	18,348
退職加算金	122,217	—
事業構造改善費用	—	331,828
特別損失合計	137,260	498,145
税金等調整前四半期純損失(△)	△264,510	△2,103,387
法人税、住民税及び事業税	9,385	9,989
法人税等調整額	△611	△1,314
法人税等合計	8,773	8,675
四半期純損失(△)	△273,284	△2,112,062
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△273,284	△2,112,062

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）
四半期純損失（△）	△273,284	△2,112,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,949	△7,346
繰延ヘッジ損益	55	△41
退職給付に係る調整額	△7,602	△10,315
その他の包括利益合計	△2,596	△17,702
四半期包括利益	△275,881	△2,129,765
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275,881	△2,129,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたものの、第71期（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

前連結会計年度（2020年2月期）におきましても、引き続きファッション関連消費全般で消費者の節約意識が根強い中、消費増税や暖冬、期末直前の新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響もあり、売上高が前年同期に比べ7.7%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受けた各商業施設や直営店舗の営業自粛や外出自粛等の影響が大きく、緊急事態宣言の解除後も新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波到来と依然として予断を許さない状況が続いており、売上高が前年同期に比べ41.8%減少し、営業損失17億87百万円を計上いたしました。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

## ① 徹底的な固定費削減

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当第3四半期連結累計期間におきまして、役員報酬減額や従業員の昇給停止及び賞与支給停止、従業員の休業対応、直営店舗の家賃減額、出張費及び交際費の大幅な削減など徹底的なコスト削減を行うことで、前年比で6億69百万円のコスト圧縮を行っております。引き続き、事業所スペースの圧縮並びに移転による事業所家賃の削減に取り組むなど、営業収益に見合ったコスト構造になるよう追加的なコスト削減を実施してまいります。

## ② 原材料費及び外注工賃の削減

現在のマーケット状況を仕入先と共有し、その協力のもと仕入価格の引き下げに取り組めます。また、直営の縫製工場である富士服飾研究所において、品質を落とさず縫製仕様を工程分析により見直すことにより生産性向上を図ります。以上の取り組みにより、原材料費及び外注工賃の削減を実施してまいります。

## ③ 販売強化策の実施

原材料費及び外注工賃の削減成果をもとに、製品価格を消費者によりお求めやすい価格に引き下げて、プロパー販売比率改善、販売点数の増加を図るとともに、販売員・売場単位の競争を促進し、販売員のモチベーションを引き上げ、販売強化に努めてまいります。また、EC販路の更なる拡大に引き続き取り組んでまいります。

## ④ 資金の確保

取引金融機関への支払猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金の利用、固定費並びに変動費の削減などの取り組みにより、当第3四半期連結会計期間における現預金は9億57百万円と、当面の事業継続するための十分な資金を有しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業収益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月28日開催の第72回定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少、剰余金の処分を行いました。

これらの結果を含め、当第3四半期連結累計期間において、資本金が9億円減少、資本剰余金が6億17百万円減少、利益剰余金が5億97百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1億円、資本剰余金が29億17百万円、利益剰余金が△21億8百万円となっております。

## （追加情報）

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するものと仮定して、固定資産の減損などの会計上の見積りを行っております。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,393,947	2,412,944	9,361	6,816,253	—	6,816,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,393,947	2,412,944	9,361	6,816,253	—	6,816,253
セグメント損失（△）	△79,016	△56,213	△25,121	△160,351	—	△160,351

（注） セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,245,352	1,709,807	9,107	3,964,268	—	3,964,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,245,352	1,709,807	9,107	3,964,268	—	3,964,268
セグメント損失（△）	△1,428,379	△334,196	△24,645	△1,787,221	—	△1,787,221

（注） セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計額
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
減損損失	26,707	86,129	—	112,837	23,311	136,148

（注） 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたものの、第71期（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

前連結会計年度（2020年2月期）におきましても、引き続きファッション関連消費全般で消費者の節約意識が根強い中、消費増税や暖冬、期末直前の新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響もあり、売上高が前年同期に比べ7.7%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受けた各商業施設や直営店舗の営業自粛や外出自粛等の影響が大きく、緊急事態宣言の解除後も新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波到来と依然として予断を許さない状況が続いており、売上高が前年同期に比べ41.8%減少し、営業損失17億87百万円を計上いたしました。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、また現時点においては新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の営業収益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。